平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	3,674 人
	２２年国調	4,107 人
	増減率	-10.5 %
面積		66.52 k㎡
人口密度		55 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	3,737 人	3,720 人
28. 1. 1	3,812 人	3,794 人
増減率	-2.0 %	-2.0 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	382	419
	20.5	19.9
第２次	513	602
	27.5	28.7
第３次	972	1,080
	52.1	51.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
29 奈良県	3229 山添村	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	461,294	11.5	461,294	24.1
地方譲与税	40,816	1.0	40,816	2.1
利子割交付金	632	0.0	632	0.0
配当割交付金	2,445	0.1	2,445	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,259	0.0	1,259	0.1
地方消費税交付金	59,743	1.5	59,743	3.1
ゴルフ場利用税交付金	60,397	1.5	60,397	3.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	9,922	0.2	9,922	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	338	0.0	338	0.0
地方交付税	1,498,308	37.2	1,278,342	66.7
内訳 普通交付税	1,278,342	31.8	1,278,342	66.7
特別交付税	219,966	5.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,135,154	53.1	1,915,188	99.9
交通安全対策特別交付金	894	0.0	894	0.0
分担金・負担金	53,246	1.3	－	－
使用料	18,643	0.5	404	0.0
手数料	3,807	0.1	－	－
国庫支出金	259,440	6.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	219,796	5.5	－	－
財産収入	3,635	0.1	400	0.0
寄附金	1,500	0.0	－	－
繰入金	810,000	20.1	－	－
繰越金	110,031	2.7	－	－
諸収入	23,909	0.6	5	0.0
地方債	384,242	9.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	92,842	2.3	－	－
歳入合計	4,024,297	100.0	1,916,891	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	461,294	100.0	－
法定普通税	461,294	100.0	－
市町村民税	148,221	32.1	－
内訳 個人均等割	6,089	1.3	－
所得割	118,897	25.8	－
法人均等割	12,497	2.7	－
法人税割	10,738	2.3	－
固定資産税	291,716	63.2	－
うち純固定資産税	291,716	63.2	－
軽自動車税	15,331	3.3	－
市町村たばこ税	6,026	1.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	461,294	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,024,297	3,449,715
歳出総額	3,815,554	3,269,684
歳入歳出差引	208,743	180,031
翌年度に繰越すべき財源	130,834	48,133
実質収支	77,909	131,898
単年度収支	-53,989	-64,927
積立金	1,283	134,120
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	810,000	－
実質単年度収支	-862,706	69,193

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	77	234,388	3,044
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	5	13,160	2,632
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	78	238,275	3,055
ラスパイレス指数			96.6

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	18.04.01	5,060
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	18.04.01	4,430
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	18.04.01	4,070
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	16.01.01	2,480
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	16.01.01	1,980
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	8	16.01.01	1,760
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	658,114	17.2	596,391	573,746	28.5
うち職員給	421,204	11.0	362,072	－	－
扶助費	223,673	5.9	55,293	55,293	2.8
公債費	166,964	4.4	166,639	166,639	8.3
内訳 元利償還金 元金	152,878	4.0	152,602	152,602	7.6
利子	14,086	0.4	14,037	14,037	0.7
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,048,751	27.5	818,323	795,678	39.6
物件費	558,386	14.6	421,366	291,078	14.5
維持補修費	2,373	0.1	2,373	2,373	0.1
補助費等	316,235	8.3	269,544	251,608	12.5
うち一部事務組合負担金	125,741	3.3	118,953	113,284	5.6
繰出金	384,768	10.1	354,624	309,417	15.4
積立金	2,440	0.1	870	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,502,601	39.4	1,129,863		
うち人件費	23,315	0.6	23,315		
内訳 普通建設事業費	1,463,958	38.4	1,122,210		
うち補助	60,398	1.6	23,087		
うち単独	1,388,266	36.4	1,096,188		
災害復旧事業費	38,643	1.0	7,653		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,815,554	100.0	2,996,963		

経常経費充当一般財源等計	1,650,154 千円
経常収支比率	82.1 %（86.1 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,205,706 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	46,878	1.2	－	46,878
総務費	1,740,410	45.6	1,265,257	1,455,218
民生費	642,499	16.8	1,412	382,402
衛生費	304,229	8.0	2,607	290,598
労働費	4,725	0.1	－	4,725
農林水産業費	252,916	6.6	29,317	122,505
商工費	38,737	1.0	2,345	38,707
土木費	146,648	3.8	112,627	110,125
消防費	140,277	3.7	12,638	130,453
教育費	292,628	7.7	37,755	241,060
災害復旧費	38,643	1.0	－	7,653
公債費	166,964	4.4	－	166,639
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,815,554	100.0	1,463,958	2,996,963

区分	決算額（A）	構成比
繰出金 合計	384,768	
公営企業等会計の状況 簡易水道	119,888	
下水道	40,508	
上水道	－	
工業用水道	－	
国民健康保険	71,627	
その他	152,745	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	321
再差引収支	-6,573
加入世帯数（世帯）	564
被保険者数（人）	1,014
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	81
国庫支出金	119
保険給付費	390

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	505,869	514,916
基準財政需要額	1,787,639	1,820,133
標準税収入額等	640,915	649,889
標準財政規模	2,012,099	2,074,160
財政力指数	0.29	0.29
実質収支比率(%)	3.9	6.4
公債費負担比率(%)	5.2	7.3
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(%)	3.0	5.6
将来負担比率(%)	－	－
積立金現在高 財調	972,127	1,710,844
減債	126,679	126,617
特定目的	228,773	227,678
地方債現在高	2,219,284	1,987,920
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	431	431
徴収率(%) 現年・計 合計	99.0 97.1	99.2 97.5
市町村民税	99.3 98.1	99.4 98.3
純固定資産税	98.9 96.4	99.2 97.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）